

第394回

令和7年12月

定例県議会

国の総合経済対策に即応し、物価高騰対策や、頻発する地震や豪雨などに対応する防災減災対策事業予算の拡充。人事院勧告による職員の給与改定や各種条例改正などが審議、可決されました。

激しく複雑多様化する社会情勢の変化に的確に対応するために、官民の多様な主体の参画で、新しい政策を生み出す仕組みづくりとしてDX推進「官民共創拠点」を県庁舎内に新年度設置します。

予算案7件・条例案7件・その他案件10件・人事案件3件などが審議決定されました。（詳しくはHPをご覧ください）

愛媛県

令和7年度12月

会計	12月補正予算額(追加後)	12月現計予算額	対前年度比
一般会計	551億3,681万円	8,319億1,272万円	103.84%
特別会計	2,683万円	2,450億669万円	97.42%
企業会計	9億9,067万円	748億4,234万円	105.71%

補正予算の主要な概要

物価高騰への対応

(総合経済対策関係追加予算)

108億3,357万円

賃上げ対策も含む中小企業等への支援 24億2,313万円

- LPガス料金高騰緊急対策支援事業費 8億5,566万円
- 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費 9,921万円
- 生産性向上設備等投資支援事業費 11億円
原材料価格等の高騰の影響緩和を図り、賃上げの後押しを含めた県内産業の持続的な発展を推進するため、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資（4,000千円以上）を支援



- 中小企業賃上げ応援事業費 4,330万円
- 中小企業者収益力強化支援事業費 8億8,000万円
中小企業等の収益力を強化し、事業の持続的発展につなげるため、経営計画の策定・実行をサポートするとともに、生産性の向上に資する設備投資を支援（補助上限2,000千円）

- 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費 3億62万円

医療・福祉施設等への支援 68億5,633万円

- 医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費 21億5,713万円
公定価格により運営され、物価高騰の長期化の影響で厳しい経営環境に置かれている医療・福祉施設等を支援するため、光熱費や食材費の負担軽減を図る応援金を支給

- 医療施設等処遇改善・物価高騰対策事業費 8億320万円

- 障がい福祉施設等処遇改善事業費 5億7,800万円

- 介護施設等処遇改善・サービス継続支援事業費 33億1,800万円

農林水産事業者への支援 6億9,845万円

- 施設園芸燃料高騰対策支援事業費 1,220万円 農業分野

- 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費 3億911万円 畜産分野

- 林業・木材産業効率化支援事業費 5,000万円 林業分野

- 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費 1,064万円 林業分野

- 漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業費 2億8,578万円 水産分野

- 次世代型自動給餌機導入拡大事業費 3,072万円 水産分野

給与改訂

62億8,030万円

人事委員会による職員の給与等に関する報告及び勧告等に基づく

- 一般職 62億7,707万円
(一般会計 53億2,653万円、企業会計 9億5,054万円)

- 特別職 323万円(一般会計 317万円、企業会計 6万円)

防災・減災対策等の推進 389億7,157万円

(総合経済対策関係追加予算)

土木施設の防災・減災対策等 336億7,825万円

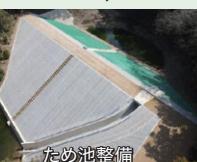
- 大洲・八幡浜自動車道の整備 9億5,790万円
- JR松山駅付近の側道等の整備 4億円
- 道路・街路等の整備 37億9,094万円
- 橋りょう補修等の老朽化対策や道路の法面対策等 39億1,049万円
- 河川の改修、ダム施設の老朽化対策等道路法面対策 127億4,236万円
- 土砂災害防止施設の整備 46億9,552万円
- 港湾、海岸保全施設の整備河川改修砂防堰堤工 37億6,780万円



- 道路、河川、港湾、砂防等の整備(国直轄事業への負担金) 34億1,324万円

農林水産施設の防災・減災対策等 49億8,447万円

- 西日本豪雨災害で被災した園地の再編復旧 1億5,613万円
- ため池等の整備 10億1,370万円



- ほ場やかんがい排水施設等の整備 9億5,028万円

- 林道、森林、治山施設等の整備 23億8,460万円

- 漁港の整備 2億4,150万円

- ほ場整備、かんがい排水(国直轄事業への負担金) 2億1,143万円

- 国営南予土地改良事業に係る負担金(特別会計) 2,683万円

その他 3億885万円

- 花粉発生源の減少対策 400万円
- 地籍調査に係る負担金 2億3,580万円
- 交通安全施設の整備 2,897万円
- 黒瀬ダム改良工事に係る負担金(企業会計) 4,008万円



E:N BASEって？

コンセプト

県庁舎内に 2026年5月以降OPEN(予定)
会員登録料・利用料は無料

多様な主体が出会い、つながり、共に挑戦する共創の出発点。
重なり合うそれぞれのリソース、そして思いを起点に、
共創の“エン”を愛媛から広げていきます。

取組方針

1. 共創の契機創出
2. 共創の実践機会の提供
3. 共創の具体化の後押し
4. 共創の拡大・横展開



詳しくはこちら↑

